

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1416 号 平成 30 年 11 月 26 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、立谷会長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣と意見交換	
◇ 立谷会長が平成 31 年度の都市税財源の充実確保について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、塩崎・同副会長に対し要請	
◆ 全国市長会 先週の動き	3
◆ 全国市長会 今週の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国市長会 行事予定	4
◆ 全国都市数	5

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、立谷会長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣と意見交換

11月21日、地方三団体の代表者と宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、柴山・文部科学大臣、根本・厚生労働大臣、石田・総務大臣による「教育の無償化に関する国と地方の協議」が開催され、本会から立谷会長、社会文教委員会委員長の泉・明石市長が出席した。

冒頭、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）から、幼児教育・高等教育の無償化をより良い形で実現するため、忌憚のない意見交換を行いたい旨のあいさつがあった。

議事に入り、幼児教育の無償化について、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）、根本・厚生労働大臣から基本的な考え方が示された。これに対し、立谷会長から、①初年

度だけ全額国費とする考え方については、市町村が存続をかけて取り組んでいる地方創生の観点から見ても、乱暴であり、非常に抵抗感がある、②システム改修経費についてはイニシャルコストとして、事務費については恒久措置として、いずれも国が全額負担すべきである、③指導監督基準を充たさない施設について、償還払いに必要な検証は困難であり、また、その実態によっては、子どもが危険に陥る可能性がある、④ベビーシッターについては、指導監督基準が完成したうえでなければ議論をすることもできない、⑤地方分権改革により国と地方は対等・協力の関係となったが、今回の政策形成過程において地方に相談はなかった。そうした観点を踏まえ、国は財源的、制度的に責任を持って話を詰めたうえで、実施すべきである等の発言があった。

また、泉・明石市長からは、①必要な財源については、地方消費税の増収分を充てることなく、全額国費で確保すべきである。事務費やシステム改修経費もその対象とすることが大前提である、②無償化に伴う待機児童対策のため、施設整備や保育士確保等に要する経費について、地方財源の安定的確保を図るべきである、③国から確実な財源の保障及び子どもたちの安全担保手法が示されない限り、2019年10月の無償化実施は困難である、④質の担保について、今回、多くの市長から、現場が悲鳴を上げており、劣悪な施設に対して公費を投入することは耐え難い、あるいは、2019年10月からベビーシッターを対象とすることは事実上不可能であるという声が上がっている等の発言があった。

最後に、宮腰・内閣府特命担当大臣（少子化対策）から、教育の無償化について、予算編成に向け早急に合意を得る必要があり、議論・調整を加速化させたいと考えているので、引き続きよろしくお願ひしたい旨のあいさつがあった。

（本会HP参照）

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2018/11/301126kyouiku-kunichihoukyougi.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301126kyouiku-kunichihoukyougi.php)

[社会文教部]

## ◇ 立谷会長が平成31年度の都市税財源の充実確保について、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問、塩崎・同副会長に対し要請

11月21日、立谷会長は、自由民主党の野田・税制調査会最高顧問及び塩崎・同副会長にそれぞれ面談のうえ、「平成31年度 都市税財源の充実確保について」の実現方について要請を行った。

具体的には、①車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生じる見直しとしないようにすること、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持すること、③地方一般財源総額と地方交付税総額を確保すること、④消費税・地方消費税10%への引上げを確実に行うとともに、新しい経済政策パッケージの具体的な政策の策定

に当たっては地方の意見を十分踏まえ、国の責任により適切に財政措置を講じること等を要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2018/11/301121zeizaigen-yousei.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/11/301121zeizaigen-yousei.php)

[財政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 11月19日～11月22日 ◆◆◆

《11月21日(木)》

「**全国雪寒都市対策協議会**」では、昨冬の大雪被害が深刻であったことから、平成31年度雪寒対策関係予算の確保等のため、「雪寒対策関係予算の確保等に関する提言」を関係国会議員及び関係省庁に提出した。

同提言では、除排雪及び豪雪被害対策に係る財政措置の拡充をはじめ、除排雪体制の構築に係る支援策などを求めている。

[経済部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 11月26日～11月29日 ◆◆◆

《11月28日(水) 14:30》

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会**」を開催。総務省及び防衛省から平成31年度基地関係予算の要求状況等について説明を聴取した後、「平成31年度基地交付金・調整交付金予算の増額確保に関する要望(案)」、「平成31年度基地周辺対策予算の確保に関する要望(案)」等について協議予定。

[社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《11月22日(木)》

「**第165回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、介護人材の処遇改善、介護保険サービスに関する消費税の取扱い等について審議。本会から大西・高松市長が出席し、①介護の現場では、介護に対するマイナスイメージの払拭、介護職員の離職率の低減、処遇・労働環境の改善等が十分に図られているとは言えない状況にあり、慢性的な職員不足が続いている、②2025年の介護人材の需給ギャップが37.7万人に及ぶという推計がなされており、また、大都市圏の人材不足が大きくなると想定される中、地方から大都市圏へ人材が流れる恐れがあり、介護職員確保のための更なる処遇改善が必要である、③介護職員の数の確保と同時に、質についても併せて確保する必要があることから、施設事業所に対

し、職員研修をやる気になるインセンティブの働く制度設計が大事である等について発言を行った。

[社会文教部]

《11月22日（木）》

「自由民主党・地方税勉強会」が開催され、本会から都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長が出席し、①車体課税については、減収を及ぼさず都市自治体の財政運営に支障が生じる見直しとしないようにすること、②ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持することについて要請した。

[財政部]

《11月22日（木）》

「第5回高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する有識者会議」が開催され、報告書（案）について審議。本会から横尾・多久市長が出席し、①広域連合が行う保健事業に必要な職員の確保、財政的な支援、国、都道府県等の関与や支援の体制を確立されたい、②退職者に向けたフレイルの学習・研修等を政策として勘案されたい等について発言を行った。

[社会文教部]

## ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
11月25日	岩手県大船渡市	戸田公明		3期
11月25日	茨城県稲敷市	笥信太郎	かけひしんたろう	1期(新任11月25日)
11月25日	愛知県犬山市	山田拓郎		2期
11月25日	福岡県古賀市	田邊一城	たなべかずき	1期(新任12月23日)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

## ◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日)	(市名)	(市長名)
11月26日	茨城県ひたちなか市	本間源基

[総務部]

## ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 11月26日～12月21日（4週間） ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
------	------	-------	------	------

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成30年11月26日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	54
施行時特例市	31
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ: <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール: [jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

■「平成30年北海道胆振東部地震掲示板」の設置について

「平成30年北海道胆振東部地震掲示板」を設置（9月6日）しています。  
緊急時の物的支援要請や情報交換等に適宜ご活用ください。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/hokkaidojishinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

■平成30年7月豪雨災害について

「平成30年7月豪雨災害掲示板」を設置（7月9日）しています。  
救援・救護、情報交換のための一つ的手段として積極的にご活用ください。

また、本会では、各市区からの人的・物的支援の状況を把握するため、同掲示板への支援状況の書き込みをお願いしているところであります。

◇閲覧・投稿・返信

<http://www.mayors.or.jp/hokkaidojishinbbs/>

※メンバーズページへのログインをしたうえで、上記URLをクリックしてください。

---

---

**「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。**

---

---